

# パリの特異性とパリ・コミューン

— 拙著『フランス第二帝政下のパリ都市改造』  
(日本経済評論社, 1997年3月刊)への補論 —

松 井 道 昭

## I パリ・コミューン研究の問題点

筆者が『フランス第二帝政下のパリ都市改造』を執筆するにいたった直接の動機はパリ・コミューンに発する。最初、『パリ・コミューン研究』と題する著書を執筆するつもりで、その1構成部分として「パリ都市改造」を書いていたが、分量が予想外に膨れあがったため、後者を独立のものとしてまとめることにした。したがって、筆者のパリ都市改造へのアプローチは本来的にパリ・コミューン研究の一環をなすべきものであった。パリ・コミューンへの問題関心が先にあり、それを解明する立場からパリ都市改造を検討したのである。そこで、そもそもの問題関心を述べるとともに、それと都市改造の関連をここに再論することをもって、拙著への「補論」としたい。

パリ・コミューンとは周知のように、普仏戦争の敗北後における第2帝政の既存権力機構の弛緩と国民の全般的虚脱状況のもとで、1871年の3月から5月までの間、パリに成立した民衆政権を指す。この政権は、そのうち態勢を立て直した政府および軍の猛攻を前にして73日間で幕を閉じるが、この事件や政体の性格をめぐる従来より、史上初の社会主義革命か、共和主義革命の再現か、といったような議論が喧しく交わされてきた。

この事件に対する伝統的な研究のひとつに、次のような考え方があ

単純化の暴論という誇りを覚悟で、これを追跡してみたい。事件に先行するところの7月王政および第2帝政下のフランスおよび首都パリにおける産業化の過程に光を当てるとき、そこに階級分化が進行している事実が読みとれる。産業革命の進行とともに、必然的に多数創出された労働者が政治に目覚め、社会主義的な政権を目指すにいたった。社会的条件の成熟と革命派による動機づけが合致したからパリの叛乱が生じた、それが1871年のパリ・コミューンである。

もうひとつの考え方は、この事件はフランス革命以後、フランスの伝統となった民主主義、共和主義運動の系譜に属するものであり、第2帝政の専制政治に対する反動として生まれた民主主義政権である、とするもの。フランスでは大革命以来ほぼ20年を周期として、革命と反革命を繰り返すのがひとつの伝統となっている。そうした節目がちょうど1871年にあらわれたという。

この2つの考え方を裏づけるために、それぞれがともに社会の階級構成、民衆・労働団体、革命派組織、革命思想、政治スローガン、事件の展開過程、コミューンの政体構造、その綱領および政策に焦点を絞って分析を行う。ともに似かよったものを研究対象とし、方法論的にも類似性が認められるにもかかわらず、結論はそれぞれ社会主義革命、共和主義革命という異なったものに行き着くのである。

筆者は、コミューンについてのイデオロギー的解説や、それを補完するための社会経済史分析、そこから出てくる歴史的必然論、政治中心の事件史解説に対しては、以前からどうしても飽き足りないものを感じていた。全部が全部まちがっていると言うつもりはないけれども、そうした説明でじゅうぶんだとする立場に不満を禁じえなかったのである。筆者には、1871年 — 正確に言えば1870～71年 — の首都の騒乱は、こうした視点からの解釈だけでは説明しきれないものを数多くかかえているように思われ

てならなかった。

歴史的イベントというのはどんなものでも錯雑としており、偶発的であり、一瞥をくれただけではとうてい説明に困難な出来事の連続である。そうした混沌状況を合理的に説明し、必然の“糸”で縫い合わせることができたならば、どれだけかストーンと胸に落ちる思いがすることだろう。そうしたところから、幾つかの仮説をもとに混沌の現場にメスが入れられ、整序の試みが進む。しかしながら、こうした合理化に向けての試みはしばしば行き過ぎに陥る。事件があたかも予め道筋のつけられたコースを歩むかのよう展開する。主人公（事件）の成功も、失敗も、困惑も、一時停止も、この歴史家の手にかかると、すべて計算づくのことであり、説明可能のものとなる。ひとことで言えば、歴史の極度の単純化ないし類型化の弊がここにあらわれている。

パリ・コミューン研究に限らず、すべての歴史的な事象は時間と空間の系譜の中でとらえる必要のあることは言うまでもない。ところが不思議なことに、パリ・コミューンに関する研究は時間軸のみが前面に出てきて、空間軸とはかく霞みがちであった。パリという事件の展開する場は所与の条件、せいぜいのところで触媒の役割しか当てがわれなかった。

歴史的な事象の考察において時間軸が真っ先に射程に入るのは容易に理解できる。パリ・コミューンがひとつの革命であることを認めるとき、大革命、7月革命、2月革命の惰力がそこに及んでいるという事実は否定できない。したがって、コミューンと諸革命の関連の検討は避けられないものとなる。だが、問題とする革命を、先行する諸革命によって説明するやり方には、次のような暗黙の3つの前提が含まれている。

すなわち、その1つは、諸革命において原因と結果の両面において類似性を認めることである。今の革命を昔の革命によって説明するやり方は、

因果関係の究明を主目標とする歴史研究においては、もっとも有効な手段のひとつである。こうした考察を進めた結果として、2つ目の前提が生まれる。すなわち、革命がフランスに頻発したという事実から、この国には「革命の伝統」—— 社会主義革命か、共和主義革命かの別は問わないにしても—— なるものが存在し、一定の条件下に間歇的に爆発を繰り返すと見なす。この「伝統」はふだんは隠れているけれども、条件さえ揃えばいつでも表面に浮上すると考える。3つ目の前提として初めてパリが登場する。つまり、革命の発火点としてのパリは、「伝統」が思い出したように爆発する恒常的な舞台である。しかし、パリがなぜ恒常的な発火点となるかについては、そこが首都であるからという説明以外に、とくに深く吟味されることはなかった。

これらの前提はそれ自体として、大まかに言えば当たっている。そして、ことさら論証を要しない命題であるかのように見える。だが、筆者が問題にしたいのはその大まかさの点である。つまり、これら前提の構成要素を今いちど、ひとつひとつ問い直す必要があるのではないだろうか。

1つ目の前提については、類似性を所与のものとしてはならず、それを認めるばあいの中身、つまり、いずれの要素をもって、何ゆえに類似性を認めるか、換言すれば、問われているのはむしろ歴史家自身の分析方法と道具・カテゴリーの吟味である。

2つ目は、「革命の伝統」を想定するばあいのその始まりと終焉をどこに求めるか、そして、始まりと終焉のそれぞれの原因が探求されなければならない。というのは、フランスにおける「革命の伝統」はそれほど古いものではなくれば、永続的なものでもなかったからだ。じっさい大革命からパリ・コミューンまでの80年間、せいぜいのところでドレフェス事件までの百年間の出来事であるにすぎない。端的に言えば、「伝統」は19世紀に特有の現象であるということである。

3つ目が筆者のいちばん強調したい点である。「パリが首都であるから革命の発火点になりうる」という命題は実は何も説明していない。首都でありながら、19世紀のパリのように革命の恒常的発火点にならなかった例は、ヨーロッパの他国においていくつもあり、また、パリは2千年前から首都であったにもかかわらず、いつも革命の発火点になったわけでもない。たしかにエティエンヌ・マルセルの乱（1358年）やマイヨタンの暴動（鉄槌一揆、1382年）、フロンドの乱（1648～53年）のように、パリにおいて暴徒が首都を一時的に制圧する出来事はあった。しかし、このように国家に対する民衆の抵抗を示す事件はパリに特有のものとも思われぬ。

予定論的な動機づけの分析方法を排し、一元的必然論にも陥らず、かつ歴史の単純化をも避けるために、筆者が提案するところのコミュニケーションへの接近方法とは、次のようなものである。すなわちコミュニケーションの展開する舞台としての場パリの有する特異性をもっとクローズ・アップすることである。この特異性をフィルターとして使いつつ事件に迫れば、事件＝コミュニケーションの展開過程にあらわれる未来的な要素にせよ伝統的な要素にせよ、恒常的な要素にせよ一時的な要素にせよ、さらにまた、本質的な要素にせよ攪乱的要素にせよ、整合的に理解できるのではないだろうか。つまり、叛乱勃発の基盤となり、一時的な勝利を約束するけれども、最終的には失敗を宿命づけるところの社会的条件を探り当てることにならないか——筆者はこのように考えたのである。

パリ・コミュニケーションは首都パリのフランス国家への反逆、しかも孤立した叛乱という性格をもっている。そして、大革命からパリ・コミュニケーションまでの諸革命はいずれもパリに勃発し、そこに拠を定め、やがて全国に波及していくという共通性をもっている。違う点は、後者が未完の、敗北した革命であるという点である。思うに、この革命にはその端緒についても結末

についても、パリのもつ特異性が象徴的にあらわれている。

1871年3月18日、パリの民衆は政府軍を撃退し、この町の事実上の支配者となりながら、これまでの革命とは異なる奇妙な挙に出た。すなわち、パリは、ヴェルサイユに逃げ帰ったフランス政府軍を追撃もしなければ、自らを正当な政府として全国に認知させたり権力をおしひろげたり而努力もしなかった。せいぜいのところで、フランス全国がパリの範に倣って蜂起することを呼びかけるだけで、後はひたすら自治の枠の中に閉じこもり、自ら孤立の道を選ぶのである。言いかえれば、決戦を避けるという意味においてむざむざ好機を逃し、いわば敗北に向かって真っしぐらに突っ走る態度をとった。これがミステリーとして長い間、歴史家たちの関心を集めてきた。一部の歴史家はこれを、コミューン政権に参画したブルードン派の非政治主義のせいにする。歴史的事象を整合的に理解しようとするれば、何らかの政治的思潮の影響をそこに認めないわけにはいかななくなるというのである。この評価はたしかに一理をもっている。

## II 政治的特異性

しかし、当時のパリのおかれていた状況を考慮すれば、この孤高の態度はむしろとうぜんのことであった。それは当時のパリがフランスのなかでいろいろな側面において、あまりに特異な存在であり、その特殊利害と全国からの孤立性とのゆえに、パリはフランス全国をリードしていく意図も条件もなかったのである。

筆者は拙著では、もっぱら政治的特異性の視角からパリを論じてきた。しかし、この特異性はなにも政治の分野に限らない。経済的、精神（文化）的特異性を避けて通るわけにはいかないだろう。これらについては後段に譲る。

パリのもつ政治的特異性について、ここで簡単に要約しておこう。パリ

は長い間、フランスから孤立していた。この孤立は「特権」と「疎外」の両面を併せもっていた。「特権」というのは大雑把に言えば、首都としてフランス全国を支配する権利であり、これは大革命以来の伝統というべきものであり、パリに固有の権利であった。19世紀に限って言えば、既述の「革命の伝統」はパリのばあいに完全に符合する。じっさいフランス革命からパリ・コミューンまで革命は大きなものだけでも数えて4度あり、それはいずれもパリに始まり、つづいて全国に波及していった。後続の革命が先行するそれを範としたのだから、ここに類似性の認められるのはむしろとうぜんである。

革命を起し全国に号令をかける、これは特権以外の何ものでもないはずだ。では、次の疑問が起こる。なぜパリがそうした特権をもつのか。首都であるからか？ —だが、首都はもともと全国に号令をかける権限を合法的に有しているため、ことさら暴動の形を取らなくても済むはずである。また、首都であってパリほどに頻繁に叛乱を起こす例も珍しいのである。なぜ、革命がここで頻発するか？ —この反抗的態度は為政者個人（たとえばナポレオン3世個人）に向けられたものではなくて、制度的なものに向けられていた。

これらの原因を探っていくと、パリの「疎外」、つまり市民の政治生活からの疎外という事実突き当たるのである。パリは自治をもたず、その意味で地方のふつうの市町村がもつような議会をもたなかった。市民が政治生活から疎外されていたからこそ、ここに暴動が頻発するのである。普通選挙が実施されるようになって、パリは、第2共和政以来いくたびか実施された国政選挙において、もっぱら反体制派の国会議員を送りつけてきた。端的に言えば、パリはつねに地方とは政治的に異なった意思表示を行ってきた。かくて、パリは政治生活の上ではつねに地方とは対立状態にあり、言いかえれば、国会議員の数の上で優勢な地方によって包囲され

ていたのである。

パリはセーヌ県に属した。7月王政期と2月共和政の初期を除き、パリは近隣市町村といっしょにセーヌ県にくるめられ、パリとして独立の行政区域を構成しなかった。狭い意味においてはむろんのこと、広い意味においても市民に自治権はなかった。「なかった」というより、フランス革命の恐怖政治に懲りた歴代の政府は、意図的にパリに自治を与えることを避けてきたと言ったほうが適切であろうか。第1帝政から復古王政までパリ市役所は廃止され、したがってパリ市長は存在しなかった。パリの行政を担当するのは一般行政のセーヌ県知事と、治安警察の警視總監とであった。前者も後者ともに内務省の管轄に属し、ともに内務大臣が彼らを任命した。他県ならば、けっしてこういうことはないが、1人の人物に権限を集中しないという工夫まで凝らされていた。果たしてこの2人の長官は互いに牽制し合い、協働することがなかった。

セーヌ県には選挙で選ばれる議会がおかれたが、その権限はきわめて限られたものであった。早い話、弱い議会など存在してもしなくても同じようなものだった。もっと狭い行政区域のパリ市はどのようなものであったか。市長制こそとられなかったが — それ自体、パリへの差別だが —、パリにも市議会および区長がおかれた。しかし、これらはともに知事から指名されるものであり、権限・職掌範囲も取るに足らないものであった。

復古王政を転覆した7月王政は民衆の圧力に押されてパリの自治（市議会と区長制）を承認したけれども、それは形だけのものであった。というのは、その依拠する選挙が、有権者の財産の寡多に基礎をおくところの典型的な制限選挙であったからである。しかも区長制について言えば、有権者が選べるのは区長と助役の候補者だけであった。当選した候補者の中から内務大臣が区長と助役（複数）を指名した。

2月共和政は最初の数か月こそ、パリに自治与えた。しかし、6月の民



衆暴動に肝を潰した政府は7月になると市役所制度を廃止し、第1帝政の2頭政治（県知事と警視総監）を復活させた。その意味で、共和政は7月王政よりも後退したことになる。地方のどんな小さな村ですら議会と首長をもったのに対し、パリは両方とも奪われたままであった。代わりに政府の指名する市会がおかれた。パリの民衆革命の恐怖が政府当局者の脳裏から離れなかったのである。

さて、問題の第2帝政を迎える。共和政に引導を言い渡し、帝政を再開したナポレオン3世は第1帝政の垂直的な地方行政制度をそっくりそのまま復活させた。県知事と警視総監の確執、県知事の自主権の脆弱さ、パリの差別待遇も文字どおり復活させられたのである。パリとその近隣市町村を合わせたセーヌ県を治めるのは県知事と警視総監、この2人の任免権を握っているのは政府すなわち皇帝である。60人から成るパリ市会（conseil municipal de Paris）も設置されたが、この市会は選挙とは無縁であり、人選も内務省が行った。パリは区長と助役をもっていたが、もともとの権限が弱いところきて、これらも県知事の指名であり、市民自治とは無関係であった。

このように、パリの自治的機能は歴代政府によって意図的に否認されてきた。それは、パリが革命発火点という「特権」をもつがゆえの差別といっただけであろう。逆言すれば、そうした差別＝無権利状態があったからこそ、そうした「特権」の正当化に根拠を与えることになったのである。

さらに、パリを政治的に孤立に追い込んだのは普通選挙法であった。ここで問題にするのは国政選挙のほうである。地方自治という点ではパリは無権利状態におかれたが、国政選挙の面では地方もパリも差別はなく、表向き民主主義の体裁をとった。この「平等性」が前述のパリの「特権」を牽制するのに貢献する。21才以上の男子による普通選挙を第2帝政が確立

したという事実は画期的な出来事であるが、この民主主義的な制度の実施がかえってパリの孤立を深めることになった。首都がいくら反体制派の議員を国会に送ろうとも、それは、農村が送り込む大量の体制派議員を前にしては全くの少数派でしかなかった。首都の投票はいわば、農村の投票の中に溺れてしまったのである。パリ市民はそれを感じていたし、この合法的な選挙制度に拠るかぎり、自らの意思を実現するのは心もとない状態にあった。選挙が民主性を欠いていればこそ、街頭闘争や叛乱は正当な根拠をもつことができた。ところが、豈にはからんや、選挙という民主主義があったばかりに — むろん上辺だけのことだったが — パリの叛徒たちの政治的失墜を決定的にしたのである。

無権利状態が活動の自由を促し、有権利状態がそれを奪うというのは、近代民主制の内包するパラドックスのひとつである。パリの民衆の思い出のなかに、かつての大革命時のコミュン自治、正確に言えば直接民主主義の伝統は生きつづけていた。もともとは防御的なものとして出発しながら、暴力を通してひとたび奪権に成功するや否や、思いのままに権力を操れる快感は忘れがたいものとなる。かくて、自らの意思を貫徹させるのに蜂起に訴えることはまことに手っ取り早い方法であった。普通選挙がいくらか民主的に行われたとて、それでもって政治に変化の生じることが期待薄であることを、パリ市民は経験的に知っていた。

だが、政治的疎外というばあい、それは何もパリ市民に限られたものではなかった。むしろ、農村こそが大きな疎外を味わってきたのである。1815年、ナポレオン1世が失脚して以来、政治機構は少数のエリート集団に牛耳られていた。村びとにとって、このエリート集団とパリは一体のものとして映った。平時の行政がこうであるとすれば、有事においてはなおさら、パリは首都という特権を振りかざして新政体を農村に押しつけてくる。パリの革命は即、フランスの革命というわけである。こうしたばあいにも、

首都パリが農村に予め、意向を打診するという事は皆無であった。当時の政治家の発言を借りれば、「パリは電報で革命を送りつける」のだ。農村はパリの勝手な態度に立腹し、つねつね報復の機会を窺っていた。だからこそ、普通選挙が恰好の機会となった。農村の投票はつねに大都市の、パリの勝手な行為にブレーキをかけることになった。

こうしたことがたびたび繰り返されたとき、パリと地方農村の間に潜在的に存在したぎくしゃくした関係は何かのきっかけさえ与えられれば、敵意に転化するのを避けられなかった。パリも地方もともに相手に対して、不信の念でいっぱいであったのだ。

### Ⅲ パリの経済的特異性

主題に関連するパリの特異性で2番目に来るのは、その経済的特異性である。19世紀後半、フランスにも遅れ馳せながら産業革命の波が押し寄せた。パリもその影響を被った。たとえば、1830年代から急上昇のカーブを描く首都の人口はこの産業革命の進展と無関係ではない。パリも否応なしに労働問題をかかえこむことになった。

大まかにいえば、そういった説明は事実に符合すると言ってかまわない。しかし、そのためパリが労働者の町となり、そこから労働運動や社会主義運動が盛んになったと言うとき、それは短絡的にして早計な結論であると言わざるをえない。

パリにおける産業革命の浸透は特異性を帯びている。産業革命への流れの指標として技術革新＝機械および大規模工場の出現を選び、その観点から観察するとき、これが典型的に進行した北フランスやアルザスと比較するならば、パリは真実の意味での産業革命に乗り遅れていたし、そのことのゆえにいろいろな面で歪みを生じていた。

第1に、パリは伝統的に消費の町のままであり、真の意味での工業都市

ではなかった。商業やサービス部門の占める比重は依然として大きかった。

第2に、パリの消費人口は階層化されているため、一般大衆の消費に供する必需品の生産だけでなく、少数の富者の消費に供する奢侈品生産も行う。奢侈品生産がパリ製造業の固有の特色となっており、これは19世紀全体を通していっこうに改まる兆しを見せなかった。

第3に、奢侈品生産であることは、それぞれの業種において高度の分業、専門化、熟練労働を要するわけであり、パリはそうした産業構造をもっていた。

第4に、パリでは産業革命の真っ直中にも大工場の登場は控え目であり、小さな作業場での小規模生産形態はずっと残った。

パリの工業と労働状態に関しては1847～48年、1861～66年、1872年と3つの統計資料が残っている。ここで、それぞれについて細かく見るゆとりはないため、結論のみを記しておく。この4半世紀のうちにパリ人口は爆発的に増えたが、労働者の総人口に占める比率は不変（ほぼ3分の1）であり、また、製造業の部門別労働人口比率（衣料、食品、建設、紡績、家具、パリ物、金物、印刷、貴金属の順）や工場の規模別労働人口比率（1～2人の工場が半数）はほとんど変化しない。

産業革命の進行にもかかわらず、パリの伝統的職業構成は変化しない。敢えて変化を求めるとすれば、それは旧市街の脱工業化＝新市街の重工業化に向かう傾向である。ラ・シャペル地区からベルヴィル地区にかけてのパリの北東の4分の1への工場移転が著しく、逆に工業の空洞化が都心部で進行した。よって、都心では職人的工芸という特色がいっそう強まる傾向にあった。

このように、19世紀のパリの製造業のみについて概括すれば、奢侈品生産、分業＝専門化、零細企業——この3要素が特質である。この特異性は

行論で明らかにするように、パリの激昂しやすい政治的体質と深い関係があるのである。

奢侈品＝精巧品という所得弾力性に富む商品の生産に特化していたことは、パリの製造業が景気変動の波を被りやすい体質をもっていたことを意味する。「パリもの」として知られるこの商品（貴金属、装身具、小間物、モード商品、香水、家具、調度品）は地方や海外市場に販路をもっていた。不況や戦争が始まると、真っ先に影響を受けた。仕事そのものが休業状態に陥ると、その皺寄せは蓄えのない職人や労働者を襲った。1847～48年の恐慌は農業の凶作と工業生産の過剰とが重なりあって生じたのであるが、このとき商業会議所の見積りによれば、パリの取引は53%減、雇用は57%減となっている。食品加工業の失業率は19%であるのに対し、建設業64%、家具製造業は75%に達した。

分業の進行と各工程の専門化が顕著であることは、パリ製造業の強みでもあり弱みでもあった。製造業者が原材料を下請職人に渡す。意匠と製法が細かく言い渡され、締切日が指定される。職人たちはこの約束を守って製品を完成し、所定の日に納品し、出来高払いで賃金を受け取った。パリの伝統工芸はすべてこのような生産形態であり、都心の古い街区に寄り添うような形で陣取っていた。

完全雇用の時期には、この分業と専門化はたしかに技術的進歩の推進力となった。好況時には、高密度に組織されたこの社会的結合は遺憾なく威力を発揮する。良質の、しかも創造性の高い商品の技術的完成度は高く、他の追従を許さない。

しかし、この製造業は季節的、時期的な繁忙期と閑散期の変動を避けることができなかった。この閑散期の穴埋めをするのが国内および海外向けの中級品生産であった。今度は服飾職人、靴職人、鞆職人、装飾品職人たちは別の企業家のために安い手間賃で、これら中級品の生産に勤しむ。こ

れが職人の安定的生活を保証していた。ところが、これら並製品の生産は高級品のばあいとは異って、生産性や監視の観点からは作業場の集中のほうが望ましく、また、機械生産にも馴染むため、企業家は19世紀の半ばをすぎると、パリの郊外に広い敷地に工場を建設し、賃金労働者を雇用しはじめた。第2帝政期はパリと高級品生産と中級品生産とが分裂しはじめる時期に相当する。

言うまでもなく、この郊外の新工場は、伝統工芸を本職とする職人たちから仕事を奪っていくのである。各職人はつねに専門職人であり、もっぱら1つの製品（または半製品）、1つの工程に縛られたままであった。分業と専門化が進んでいたため、別の工程や他業種に手を出そうにも、すぐにそこの職人と、すなわち、技術的にとうてい太刀打ちできそうにもない熟練職人と競争するはめに陥ったのである。もし農村の職人であれば、本業が暇なとき、他分野に乗り出すのは比較的容易であった。たとえば時計細工師は同時にランプ製造工であり、機械工であり、まれには武器製造工でありえた。こうした兼業が雇用変動の緩衝材の役割を果たしていた。そうした安全弁をもたないパリでは、不況は深刻な事態となる。分業の高度化と工程の専門化、そのことに起因する相互依存性が社会不安を助長した。

これら熟練職人の自負に冷や水を浴びせるような出来事が別のところから起き上がった。そのきっかけとなったのは、長期不況がもたらした在庫品の山を一掃しようとして、投げ売りが行われたことであった。「パリもの」はひとたび値が下がってみると、未曾有の多数の顧客を見出だした。この事実は詐欺師たちの営利心をいたく刺激した。もとより「パリもの」はけっして安価な製品ではなかった。高い付加価値をもつだけの技術的裏づけがそこにあったのだ。しかし、投げ売り後はこの商品は店頭に並んだやさきから、模倣されるようになった。地方の職人はもとより、海外の職人もこの盗作と模造のゲームに加わった。モード商品は模倣に対してもっ

とも傷つきやすい性質を帯びていた。たとえ質の点では多少劣ることはあっても、生産力において勝れ、したがって、安価という武器を振りかざす模造品という強敵を前にして、この高級品は為すすべもなかった。残された唯一の方法は単価の引き下げしかなかったが、これは職人たちの手間賃の引き下げに結果するとともに、この産業そのもの存立基盤を脅かすことになった。

盗作・偽作の類いは闇市場で出回ったが、もっと手強い相手は既述の中級品のほうであった。これは盗作にまでは至らないけれども、多少なりとも高級品からヒントを得て斬新なデザインをもつだけでなく、たび重なる技術革新を経て質的にも高級品に引けを取らないまでにグレードアップを果たす。この商品は闇市場ではなく、堂々と表市場に登場した。パリの高級品はこれによる挑戦から痛手を受けた。

7月革命や2月革命のような政変の際に、必ずと言っていいほど、パリの職人たちが街頭に姿を現わすのは、今まで述べてきたような理由による。長期の失業に業を煮やし、つねづね宿怨を晴らすべき機会を窺っていた彼らは、高密度の職業組織を通じて仲間を掻き集め、憤怒の炎を燃えあがらせる。彼らは今まで、農村と外国の職人に対して、新手の企業家に対して、何ら有効な対策を講じようとはしなかった政治家を槍玉にあげるのだ。

パリの経済についてふれるばあい、商業とサービス業を避けて通ることとはできないだろう。しかし、紙数の制約により、本稿主題とのかかわりのみに限定したい。19世紀のパリの暴動には、職人や労働者に混じって必ず商人が加わっているのが見られる。それはなぜであろうか。

19世紀半ばのフランスは大陸で筆頭の経済大国でありながら、金融・信用制度の確立という点では遅れていた。むろんパリは国内金融の中心であり、証券取引所、造幣局、中央銀行は存在した。商品取引の決済のための

資金がパリに流れ込んだだけでなく、地方の遊休資金の多くが、そして政府のもとに集められる税収入も、都市の税収入もやはり首都に溢れた。パリのみが造幣局をもち、国家の厳重な統制下で金・銀貨、メダルをはじめ、いくつかの外国貨幣さえも鑄造していた。

しかし、問題は中央銀行にあった。1800年に設立されたフランス銀行は発券業務を行っていたけれども、19世紀半ばにおいてはまだ、パリおよびパリ地方の銀行にすぎず、国内における独占的な紙幣発行を行っていなかった。だいいち、このフランス銀行は地方に支店さえもっていない始末で、リヨン、マルセイユ、ナント、トゥールーズ、ボルドーなどの大都市はそれぞれ固有の発券銀行をもっていた。フランス銀行券は地方では、額面どおりの評価がしてもらえない状況にあったのである。

1847～48年の恐慌は地方の銀行を破綻させた。紙幣の兌換化が不可能になったのである。つづく2月革命の臨時政府はフランス銀行を名実ともに中央銀行の地位に付けた。フランス銀行は兌換不能に陥った紙幣を法貨として強制通用を宣言する傍ら、地方銀行を吸収合併することにより、発券業務を徐々に独占していく（1848年5月）。

ちょうどそのようなときにルイ＝ボナパルトが登場した。彼が断行したクーデタは政局の安定を意味した。金融活動の最大の障害たる政局の不安定はここに幕を閉じた。かくて、企業家や銀行家による投資および投機の活動が促され、1845年以来不振つづきであった証券市場は活況を呈した。ナポレオン3世による独裁政治が20年近くもつづいたのは、帝政の幕開けがたまたま景気回復と重なって幸先良いスタートを切ったこと、政府自身はその強権をバックに積極的財政政策と経済政策を打ち出し、好景気の長期化をはかったことに起因する。推進力となったのは鉄道敷設のための債権と都市計画事業の公債であった。

中央銀行が機能を発揮し、割引手形市場が成立し、不動産市場が活況を



呈したのに対して、改善がいつこうに進まず、心もとない状況に放置された分野もあった。新たに登場した株式銀行は大口の投資・投機に対して融資をすることはあっても、小事業家の小口貸出や信用引受には応じなかった。運転資金ないしは新手の事業に参入するためにせよ、また、機械導入のためにせよ、商店主も工場主も資金を必要としたが、彼らのなかで融資依頼のため銀行に向かう者はいなかった。担保を必要としたし、高金利を覚悟しなければならなかったからである。

かくて、小口の需要に応じうる信用組織の設立が焦火の課題となった。業種別に小口信用を扱う組合がつくられた。新たに手形割引業務に参入したのは引退した商人、年金生活者、金貸しなどである。しかし、需要過多と供給過少のインバランスから、信用は高くついた。利率は公定利率より高く設定され、割引率も銀行よりも高かった。庶民金融の中心的役割を果たしてきた質屋も国債や公債などの割引業務に参入した。しかし、その割引率は10%にも達した。このような高率でも高利貸しの3分の1ないし4分の1であり、庶民にとっては魅力的であった。工場経営者でさえ、1月と7月末の手形決済期日が迫ると、資金調達のために、担保にすべき商品を携えて質屋の門を潜った。利率は3割～4割である。

以上の事実は、パリの信用制度がどのような状況にあったかを端的に物語る。このように、公的信用制度が未発達のために、事業家や商人は私的な信用、しかも借り手に不利な信用に依存せざるをえなかったのである。しかも、だれもが当座の運転資金にさえ不自由していたため、借り手は同時に貸し手になるというように、無限に連なる信用連鎖を生んだ。度を過ぎた信用貸しは危険であったが、ときおりこの「限度」を超えて信用貸しが行われた。

信用の連鎖がひとたびどこかで途切れると、皆が余分の金をもたないため、資金循環の全体が停止することになった。人々は貨幣の桎梏から逃れ

ることを夢見た。労働者・職人は仲間といっしょに互助組合を、パトロンらは生産者組合をつくった。信用制度の弱体は当時の有識者がおしなべて指摘するところである。当時の経済学者は資金不足に対処するために、労働組合の出資で、専門銀行を設立しようとした。

信用破綻は不況の到来とともに1857年に訪れ、1867年にふたたび訪れた。しかし、普仏戦争に起因する経済活動の停止がもたらしたパリの信用破綻ほど並外れて大きい衝撃はなかった。脆弱な体質のあるところをもってきて、籠城という未曾有の体験はパリの下層・中層階級に致命的なダメージを与えた。パリは1870年9月から翌年1月末までドイツ軍によって包囲され、外とのいっさいの交渉は断たれてしまった。食糧こそ多少の備蓄があったため、4ヶ月半ほど抵抗をなしたのだが、経済活動は事実上停止し、ここに10万件を越す信用破綻が発生した。パリの暴動を考えると、商店主や事業家の被ったこの災難を考えないわけにはいかないだろう。

#### IV パリの文化的特異性

パリは文化の分野でも特権的地位にあった。それはまずフランスの知的ならびに文化的生活を独占していたからである。この面では、パリはフランスの一部であるどころか、すべてであると評してよい。政治的特異性のところで述べたように、政府がことさらパリを警戒したのは、この町がすこぶる大きな文化的影響力を保持していたからである。

パリの知的、文化的独占はまず学術において代表される。まず大学について言えば、フランスの大学を言うばあい、まずパリ大学を挙げなければならない。パリは中世以来、ヨーロッパの精神的中心を誇ってきた。その大学はキリスト宗教学の中心であった。19世紀の大学は宗教学校の伝統を引き継いでいる。

第2帝政期において大学はすでにパリの独占物ではなくなっていた。オ

ルレアン、トゥールーズ、モンペリエにおいて大学が設置されていた。けれども、フランス全土の知性を集めたグランド・ゼコールはほとんどすべてパリに集中していた。科学技術の諸施設も同様であった。文学も、美術も、音楽も、志しをもつ者にとってはとにかくパリに出なければ、どうにもならなかった。文人、芸術家、大学教授、法律家など皆パリに集まってきた。パリのインテリ世界はひじょうに数が多かった。1870年当時、約200万の人口のうち5万人がこの種の自由業に属した。内訳を言えば、1万人の芸術家とコメディアン、2千人の学者と文学者、500人の大学教授、1500人の法律家である。これらの予備軍はどうか。パリのリセ（国立中高等学校）6校は約7500人の生徒をかかえていた。コレージュ（大学）の学生は2万3千人を数える。これらの生徒・学生の半数以上が地方の出身であった。

パリはまた知的権威の授けられる場であった。学士と博士の学位の半分以上はパリで授与された。地方で教鞭を取る教授のうちで、パリでの学歴をもつ者は少なくない。第2帝政下で文相ヴィクトール・デュリュイが学制改革に着手するまで、学術面におけるパリへの度を越した偏りは非難的であった。細菌学の権威ルイ・パストゥールもこの不均衡を指摘している。

授業と講義の傍らに出版物があった。フランスの新刊書の半分はパリで編集された。なかでも世論形成の先導役をつとめた新聞が重要である。全国の新聞の発行部数のおよそ8割をパリが占めた。第2帝政の始まった1852年当時、パリの日刊新聞の発行部数は15万部であったが、帝政が幕を閉じる1870年には百万部に膨れあがっていた。発行部数だけが問題であるのではない。報道の題材を全国に配給するところの「通信」はほとんど首都でつくられたからである。

帝政はこれに神経質にならざるをえなかった。第1帝政に倣ってナポレ

オン3世は1851年12月31日の政令により、新聞検閲制度を敷いた。新聞および定期刊行物の発行は許可制になり、編集主幹の名義変更ひとつでさえ、事前の許可を受けなければならなかった。印紙税支払と保証金積立も義務づけられた。議会議事に関する報道は、政府の発表するもの以外は禁止された。政府は不つごとと判断した新聞を、いつでも停刊ないし発禁処分にすることができた。

世論形成に演劇もひと役買った。観劇はパリにおけるすべての階層の生活に欠くべからざる要素のひとつであった。もちろん、フランスの都市はすべて劇場をもっていたが、それらはブルジョアのものであり、大衆の娯楽の場ではなかった。例外的にパリのみにおいて、市民すべての階層がそれぞれの分に応じて演劇を楽しむことができた。劇場のランクも、国資を案内する大劇場から、数十人の収容力しかない芝居小屋まで千差万別であった。ジャーナリストのマクシム・デュ・カンの観察によれば、1870年当時、毎晩、上演される劇場が58カ所あったと言う。また、ヴィクトル・ユゴーの述べるところによれば、1848年当時、家族を含めて1万人が演劇によって生計を立てていた。

重要なことは、パリでの上演が地方のそれに先行したという事実である。パリでの成功は地方興行の成功を保証した。その意味でも、パリは全国を指揮していた。人気俳優と女優はパリの名士の仲間入りをすることができた。演劇は読み書きに不自由な大衆にとって、政治教育の場となりえた。だからこそ、政府当局にとってこれを放任するわけにはいかなかったのである。新聞（定期刊行物）のばあいと同様に、劇場の設立については事前に審査を受けなければならなかったし、上演に際しても検閲制のもとにおかれた。政治・社会風刺に厳しい眼が注がれたことは言うまでもない。誕生したばかりのオペレッタはパロディを用いることで無礼を奨励し、オフエンバックの「天国と地獄」は大衆の馬鹿騒ぎを流行らせた。

文化というとき、この他に美術や音楽が入る。この分野でもパリがフランス全国に対して指導的役割を演じたことは周知のとおりである。高等教育、出版、演劇が国内への影響をもつにとどまったのに対し、パリの美術と音楽はヨーロッパ中に影響力を保持したという意味において、それらがむしろ重要であるとするのは可能であろう。しかし、主題との関係が稀薄であるゆえ、ここでは割愛することにした。

要するに、パリは全国を文化的に、政治的に指導していたのである。パリでの新しい思考や芸風はちょうどモードが普及するのと似たかたちで、時差を伴って地方にも伝播した。地方の知識人や文化人はつねにパリの動向に耳をそばだてていなければならなかった。地方人にとってパリは畏れの的であると同時に、少々煩い存在であった。それはなぜであろうか。

パリは社会的に階層化されており、あらゆる情報が全部が全部等しいかたちで浸透することはない。たとえば、新モードが生まれたからといって、また、新哲学が流行したからといって、それが貧乏人や大衆にまで直接に影響を及ぼすことは滅多にない。新文化は伝播に先立ち、階層別に区分された回路を通して人々に行き着くのが通例であった。それゆえ、いくら頻繁な文化的変転が起ころうとも、各人は己れに関係のある分野・部分だけにアンテナを張っておけば、それで済んだのである。その普及の仕方は外見ほど複雑ではなかった。ところが、地方とりわけ農村では職業分化と階層化が都会ほどに進んでいなかったため、整理・類別を受けることはなく、パリの情報は何もかもがどっと押し寄せた。つまり、地方人にとってパリが発信する情報はあまりに膨大であり、かつ変転が激しすぎたのだ。彼らがそれらを取捨選択し、ゆっくり消化している暇がないほどに、次から次へと矢継ぎ早に送ってくることになる。

緩慢な変化の中にどっぷり漬った地方人には、パリにおける文化的変遷

の意味を噛みしめる余裕も能力もなかった。地方は何はともあれ平静さを求め、できることなら安逸の夢のなかで眠りこけていたかった。彼らにとって、パリの有為転変は信じがたい混乱と映った。この情報過多と無理解のゆえに、地方人はパリ人を軽佻浮薄の徒と見なすのだ。ちょうどパリにおける政治的変転の速さが地方人に与えた影響と同じことが文化的変転についても生じた。パリは活力に溢れ、燦びやかであるかもしれないが、騒々しい、虚飾に溺れた存在であった。地方人は安定的なもの、実用的なものにこそ価値を見出だすのである。

## V パリの都市改造

今まで、パリの叛乱の下地をなすところの、この町のもつ特異性について概観してきた。次に述べる、19世紀後半に実行されたパリ都市改造事業はこれらの特異性をいっそう浮き立たせ、パリと地方の対立を決壊点にまで導くとともに、パリ内部の矛盾を激化させる役割を果たした。筆者が拙著『第二帝政下のパリ都市改造』において明らかにしたいことの1つはこの点であった。第2帝政下、これを実行したセーヌ県知事オスマンの名に因み、この大事業はしばしばオスマニゼーション（オスマン化）で呼ばれる。このパリの都市改造（内実は都市再開発）の細かい点については拙著に譲ることにして、ここでは、本論文の主題との係わりにおいてのみ述べることにしたい。

オスマンの課題は中世都市の枠組の中に取り残され、資本主義の勃興とともに無秩序状態に陥ったパリを救い出すことであった。彼は首都を産業社会に適応させるために、都市の機能化と構造化を企図した。つまり旧町の再開発、旧町と新町の有機的接合、交通とコミュニケーションのネットワークづくり、ゾーニングなどが至上命令となった。具体的には、飴細工のように入り組んだ迷路を整理し、過密にメスを入れて美観を取り戻すと

ともに、交通循環、通気、空間、公衆衛生を確保し、緑地を取り戻すことであった。

これらはどうぜんのことながら、大掛かりな治療を必須とした。17年間に公的資金のみで25億フラン（国家予算1年分に相当）、民間資金を含めると、おそらくは100億フランもの巨額資金が投入されることによって、パリは近代的都市として蘇生した。オスマニザシオンを世界的に有名にしたのは、大胆な計画、強引と思われるほどの徹底した実行力、実施期間の短かさである。戦災復興や新町誕生を例を除けば、パリほどの古くて巨大な町がこれほど短期間に新しく近代的な町に変貌を遂げた例は歴史上稀有のことであった。

新規の工作物よりも作り直しのほうがはるかに手間がかかる。古い都市を改造する際の難儀は、都市を生きのまま治療を施さねばならない点にあった。百万を超える人口をかかえた町に、食料と水を、住宅を、仕事を与えつつ行わなければならなかったのである。パリは多数の貧乏人（4割！）をかかえた町であり、その住民は政治的にも文化的にも鍛えられており、経済的には脆弱な体質をかかえ、ひとつ事の順序をまちがえたり、目標不達成に終わったりすると、すぐに暴動を招きかねない危うさと背中合わせの状態にあった。

パリの都市改造が都市計画の観点から成功であったのか、失敗であったのかについては、従来より喧しい論議が繰り返されてきた。拙著では最終章（第9章）で概括しておいたので、詳しくはこれを参照されたい。本稿では、パリ都市改造事業がもたらした社会的、経済的結果のみについて考察したい。

オスマニザシオンは首都の人口急増への手当ての側面をもっていたが、この目論見は完全に失敗に帰してしまう。実際の人口増のほうが予測を追

い越したため、住宅問題と雇用問題をもたらしたのである。第2帝政期は全国的な人口の都市集中の時期と重なった。離農した人々が職を求めて都会に出る傾向がづついていた。なかでも首都はもっとも大きな標的となった。パリの人口は第2帝政の開幕と閉幕の18年間に125万人から185万人になった。つまり60万人ほど増えたことになる。年平均で33,000人増、年成長率で2.7%になる。これはたしかに人口急増と言えるが、7月王政下ではもっと大きな成長率を記録しているため、第2帝政下がとくに傑出しているという言い方はできない。ところで、この時期におけるパリの人口動態の特徴は社会増にあった。その中身は①独身青年の移住、②出身地は全国に拡散、③パリへの急速な同化と定住である。要するに、全国から故郷を捨てた独身青年男女が仕事を求めて首都に殺到し、最終的にここに居住するのである。

主として人口を吸引したのはパリ郊外の新興工業地帯（重工業、化学、染色、皮革、精糖、食肉）であり、都市改造事業の推進に伴う建設業であった。そこに働く労働者はともに都心から離れた郊外に住んだ。パリにおける建設業の従事者は労働人口のうち、7月王政末期以来、ずっと12%を維持していた。これは衣料、食品に次ぎ第3位であった。当時の人々から、「パリの主産業は建設業なり」と言われるほどであった。外から移入してきた労働者にとって、建設業は特段の技術がなくともすぐに飛び込める部門であったため、パリが新参の労働者に職を当てがう点で重要な位置を占めていたのである。ところが、土木事業が活況を呈している間はよかったが、都市改造事業が停止すると、労働者はすぐに路頭に投げ出されることになった。パリは既述のように、多すぎる人口をかかえ、あらゆる職業が専門職で占められている以上、他の技術をもたない建設工に働き口はなかった。かつて2月革命のとき、失業中の石工や人夫が叛徒の有力な一部を構成したことが想起される。帝政末期においてこれに似た状況が生まれつ



つあった。

オスマニザシオンは建設活動によって住宅問題を解決できるものと信じた。しかし、それは結果として解決するどころではなく、むしろ問題を悪化させた。それは理屈から言ってもできない相談であったのである。首都再開発は国費にせよ市費にせよ、増税によってその財政を賄うものではなかった。むろん国庫補助や市費は投入されたけれども、再開発費用の一部を土地収用時の価格と分譲時再販売価格の差益を転用充当するために、地価と家賃が高騰するのは必然であった。

住宅は裕福な人々のためにのみ建設され、絶対的意味でこれを必要としている貧乏人向けにはつくられなかった。さらに、再開発は都心部が中心であったため、高家賃に堪えきれなくなった人々は住み慣れた街区を去り、安価な住宅を求めて移転せざるをえなくなった。それにとどまらず、当局は建設に先駆けて破壊を急いだために、仮住居すら保証されない貧民たちは有無をいわず退去を余儀なくされた。このようにして、都市改造事業の初期1851年から56年のわずか数年間で、22万人に立ち退きを命じた。単純に計算して実に、パリ市民の5人に1人の割合である。

再開発の標的となったのは都心の貧民窟であった。跡地は広い道路や広場、公園、緑地になった。そこに宏壮なアパートが出現したとしても、それは富者向けのものであり、貧民にはまったく無縁のものであった。したがって、彼らの移転は仮移転ではなく、最終的な移転であった。これによって、まず都心部が薄く外周部が厚くなる、いわゆる人口のドーナツ化現象があらわれた。さらに、これに折り重なる形で、パリの西側がブルジョア街区、東側とくに北東部が労働者・職人街区となるように、人口の階層別棲み分け現象（セグレガシオン）があらわれた。富者たちが都心の過密を避け、より快適な住環境を求めての、いわば自発的移動であったとすれば、貧民たちの移動は立退きと低家賃を求めての不本意な移動であった。

この動機の差もまた重要であるだろう。

人々が階層別に東西に分かれて住むというセグレガシオンの結果は重大であった。かつて都心部には共同体的紐帯、相互扶助の精神、慣習的な社交といった温かさがあつた。しかも諸階層が一つ屋根の下に混住していたため、私的慈善もあり、富者と貧者の間に宥和の感情を植えつけるのに貢献した。こうしたものがオスマニザシオンの結果、すべて消失した。

都心部が事務所や商店によって占められるようになると、富者の私邸はパリ西部（第8区および第16区）の新街区に移り、彼らを顧客とする奢侈品商業も後を追った。この地区は第2帝政のもっとも華やかな面を代表している。一方、貧民たちが辿り着いたパリの北東部は都心から遠く、交通も不便なところから、「パリのシベリア」の渾名で呼ばれていた。ここは精神の面でも冷えきっていた。労働者の移転が激しく、かつまた新参の労働者で一杯であったため、隣近所の誼みは薄く、私的慈善は乏しく、公的福祉も行き届かなかつたからである。

セグレガシオンは人間的アマルガムのパリを引き裂いた。諸階級宥和のパリ、誇り高きパリジアンとしての一体感はすでに過去のものとなつた。とくに多くの労働者・職人たちが周辺部の、生活環境の未整備の「シベリア収容所」に送られたことは、それは帝政の意図ではなかつたかもしれないが、危険な住民を1か所に隔離することによって、かえって間接的に反体制の運動の温床を育むことになつた。ここには、警察の密偵たちさえ滅多に足を踏み入れることのできない秘密の住家が数多くあつた。恩赦によって追放先から帰国していた革命家たちは、無統制にして純粹培養的な政治環境のなかでシンパを獲得しつつあつた。

パリはパリジアンだけのものではなかつた。それは首都としてフランス国民全体のものであつた。地方の人々はオスマニザシオンにより華麗な変身を遂げたパリをどのような目で見つめていたのだろうか。第2帝政下で

舉行された1855年と1867年の2度のパリ万博はフランス各地と外国からそれぞれ500万、700万の入場者を集めた。その大部分がフランス人であったことと、当時のフランス総人口が3,600万人程度であったことを考慮するならば、同国人のかかなりの割合が首都を訪問したことになる。とにかく、もの珍しさも手伝って多数の村びとも上京した。彼らを瞠目させたのは催物そのものの多彩な趣向よりも、まさに街全体が美術館となったパリの艶やかな姿であった。このとき人々の脳裏を掠めたのは、時勢から完全に取り残された故郷の村の簾然とした様であったことであろう。

一方、反体制派は「首都の虚飾のために、巨額の国費が投じられた」と喧伝した。費用の一部に国庫負担はあったけれども、ほとんどは市費（債券）と民間投資で実現されたのであり、これは必ずしも真実とは言いがたいけれども、村びとを苛立たせるのにじゅうぶん効果があった。1867年の万博が行われている最中、反体制派のジャーナリストと立法院議員によってオスマニザシオンの財政的粉飾と赤字隠蔽の事実が暴露された。彼らの本当の狙いは帝政そのものとナポレオン3世への攻撃であったが、反撃を恐れて、皇帝の分身とも言うべきオスマン県知事を標的に選んだ。この選択はまちがっていなかった。それは帝政の強権政治に飽きを感じていたパリ市民と、パリの栄華に嫉妬を覚えていた村びととをともに憤激させたからである。

それだけではない、地方の地主たちは前々から、農村を圧迫させる政府のやり方に反発していた。すなわち、帝政の工業中心の産業振興策や自由貿易主義でもって農業が沈滞し、彼らの特権的地位が脅かされていることに反感をもっていた。しかも既述のように、パリの都市改造事業が建設業を中心に農村から多数の労働力を引き寄せた。村の労働者や小作農民は獲物に群がる獣のように、「高賃金の稼げるパラダイス」という宣伝におびき出されてパリに出立した。つまり、都市改造事業そのものが農村から貴

重な働き手を奪ったのである。

彼ら田舎紳士たちは政府がパリのために出費することに難色を示していたが、その赤字会計が発覚するや否や、彼らは敵意を剥き出しにした。このツケはだれが払うのか？ — 国民である。彼らにとって、パリはまるで他人の懐に手を突っ込んで、金をむりやり奪り取る徴税吏のような存在と映った。「パリはフランスのすべて、農村はゼロ」、「パリは贅沢三昧な生活に明け暮れ、ツケを農村にまわしてくる道楽息子」、「パリ栄えて農村枯る」のキャンペーンは村びとにとっては決してデマゴギーでなかったのである。

当初、ともに共同してナポレオン体制を支えながら、都市の中産階級と農村の地主階級は帝政が産業振興策を展開し、パリ都市改造に着手して、それぞれが効果を及ぼしはじめると、両者の同盟関係は切断された。この2つの施策をめぐっては、両者はまさに仇敵のような関係に陥った。

帝政はパリを変えたかもしれないが、その住民を変えなかった。ちょっとの間、黙らせただけのことであった。ナポレオン3世が外交や内政上の失点を重ねるにつれ、それまでは強権政治のもとで地下に潜っていた反帝政勢力はふたたび公然と姿を現わした。これら反体制勢力は帝政に反対する点では共通するものの、めざす方向が相互に異なっていたため、なかなか歩調を揃えることができなかったが、帝政末期になると一つの流れに沿って行動を展開する。そうしたなかで、どうしたわけか帝政は出版法や結社法を緩める挙に出たため、火に油を注ぐ結果となった。1860年代のうちに帝政は徐々に状況をコントロールする力を失っていく。

帝政はパリ市民に安価な生活を保証しなかった。末期になると、パリ経済のあらゆる部門において給料遅配が一般化する。1847年を繰り返すかのように、パリはついに労働停止の瞬間を迎える。しかし、1847年とは決定的に異なる点がひとつだけあった。かつて諸階級が渾然一体となって活動

していた舞台は真っ二つに割かれていた。すばらしく壮麗な都心街区は、陋屋の建ち並ぶ貧しい街区に包囲されていた。

パリは地方から孤立していた。政府はパリの急進主義を抑えるための平衡錘として、ふたたび農村の保守主義を担ぎ出そうとした。しかし、農村のパリと帝政に対する怒りは凄まじく、はかばかしい成果を生み出せなかった。すでにクーデタから20年近くが経過し、どこにおいても全般的倦怠の気運が充満していた。つまり、次の政変が待たれたのである。外からもうひと撞きの衝撃が加われば、体制の崩壊は必至であった。そのひと撞きとは戦争、すなわちドイツとの戦争であった。

## VI 結論

当局が窮余の一策として飛びついた戦争は最初からフランスの敗北が約束されていた。はからずも、前線に出ていたナポレオン3世がスタンで虜囚となり、帝政は脆くも崩れ去った。残るは敗戦処理の問題のみのはずであったが、敗戦交渉を引き受けるはずの皇帝が捕虜となったことと、パリに反体制と愛国のエネルギーがありすぎるほどあったこととのゆえに、戦争は端なくも続行された。ジャンヌ・ダルクの神話やフランス革命の祖国防衛戦争の思い出が圧力となったことはまちがいない。

結果だけから判断すれば、これはズルズルと引き延ばされた敗戦であり、どう考えても最初から勝ち目はなかった。フランス革命で外国軍が侵入してきたときは、国土全体が燃えあがっていたし、それが最終的勝利につながった。普仏戦争においてはこの一体感はなかった。たしかにパリでは人々は抗戦意欲に燃えあがっていたかもしれないが、地方ではこれが稀薄であった。パリと帝政の弁別がつかない地方の人々からすれば、開戦と敗北はパリ（帝政）の勝手に導いたことであった。地方の人々は、勝機が薄く、徒らに消耗のみを強いる徹底抗戦よりは和平を、できるだけ早い和平を望

んでいたのである。

臨時政府の本拠地パリは停戦まで4か月半もの間、ドイツ軍の包囲下におかれた。特別の備蓄もないなかで、首都は200万の住民をかかえたまま外界から遮断され、手足をもがれた状態で孤独な戦いを続行した。戦闘での死傷者はさして多くなかったが、飢餓と厳寒が何よりも消耗感を大きくした。経済活動は完全に麻痺し、どこでも破産が現実のものとなった。このように、戦争遂行においてパリ住民が異常な体験をしたことが、その後の政治的選択においてパリが地方とは異なるコースを歩むことの伏線となる。生存の危機まで脅かされた市民からすれば、拙い戦争指導がこの惨劇を招いたとの意識が強かっただけに、為政者に対する不信の念と憤激の度合いが大きかった。消耗度は社会階層が下がるに比例して大きくなった。かくて、首都内部の社会的軋轢は最大限にまで達した。「仕組まれた敗戦、仕組まれた飢餓」の噂がまことしやかに流された。

地方は首都の無謀な戦いを冷やかな目で見つめていた。この無駄な戦いが国全体の疲弊と不幸を増幅させたとの思いに駆られた。本来ならばドイツや皇帝ナポレオンに振り向けられるべき敵意は、敗北とともにって行き場を失い、不幸の上塗りをしたパリに向かうことになった。パリが政府に対して激昂したのと同程度に、地方はパリに対して憤激した。この怨恨の標的のすれ違いがパリ・コミューンの開始と終焉の全部を説明する。

社会的基盤において特異な体質をもつパリはずっと以前より地方から孤立していた。帝政の諸政策、ことにパリ都市改造はこの疎隔を極大にひろげる役割を果たした。さらに、戦争の続行に伴う、パリの特異な体験は政治的、経済的、社会的所産において農村とは異なるものを生起させた。パリ・コミューンは、社会構造の相違が基盤となり、政策が対立を表面化させ、極限状況において発生した事件であった。この革命は孤立のゆえに、最初から敗北を免れない宿命にあったのである。